

事業の概況

経営環境と業績

1. 金融経済環境

2024年度のわが国の経済は、世界経済の減速や円安による物価高の影響を受けましたが、賃上げによる所得増加やインバウンドの増加により個人消費が回復し、企業の業績改善を背景に設備投資が堅調に推移し、内需主導の緩やかな回復が続きました。

当行の主要な営業基盤である長野県経済は、一部に弱さがみられ足踏みの状態が続きました。自動車部品の生産は堅調でしたが、生産用機械や電子部品・デバイスの生産は低調でした。個人消費では、大型小売店の売上高は前年を上回りましたが、自動車販売は納車遅れの影響で弱い動きとなりました。住宅投資は都市部でマンション着工が進みましたが、住宅価格の高止まりにより新設住宅着工戸数は低調でした。公共投資は安定的に発注され、工事量は底堅く推移しました。

2. 連結決算の概況

(財政状態)

当期末における財政状態につきましては次のとおりとなりました。

総資産は、日本銀行への預け金の減少などから期中1兆3,124億円減少し1兆5,153億円となりました。負債は、コールマネー及び売渡手形、日本銀行からの借入金の減少などにより期中1兆1,618億円減少して1兆2,476億円となりました。また、純資産は期中1,506億円減少して9,676億円となりました。

このほか主要勘定は次のとおりとなりました。

貸出金は、期中3,196億円減少して期末残高は6兆4,615億円となりました。

有価証券は、期中2,363億円減少して期末残高は3兆4,067億円となりました。

預金は、期中1,114億円増加して期末残高は9兆5,494億円となりました。

(経営成績)

経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、その他業務収益が減少したものの、資金運用収益及びその他経常収益の増加を主因として前期比419億9千2百万円増加して2,541億9千3百万円となりました。

経常費用は、その他業務費用が減少したものの、資金調達費用及び営業経費の増加等により前期比133億7千1百万円増加して1,903億5千5百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比286億2千1百万円増加して638億3千8百万円となりました。

前期において、当行を完全親会社、株式会社長野銀行（以下、「長野銀行」といいます。）を完全子会社とする株式交換を行い長野銀行、株式会社ながざんリース（以下、「ながざんリース」といいます。）及び長野カード株式会社（以下、「長野カード」といいます。）を連結の範囲に含め、特別利益に負ののれん発生益173億2千2百万円を計上しております。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比109億1千万円増加して479億8千2百万円となりました。

なお、長野銀行、ながざんリース及び長野カード3社の企業結合のみなし取得日は2023年6月30日であり、前期の連結経営成績には2023年4月1日から2023年6月30日までの3社の損益を含めておりません。

セグメントごとの業績は、銀行業で前期比282億9千2百万円増加して616億8千5百万円、リース業で前期比7億1百万円増加して23億2千3百万円のセグメント利益となりました。

(キャッシュ・フロー)

連結キャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に貸出金の減少による流入をコールマネー等及び借入金金の減少による流出が上回り6,394億円の流出（前期は4,549億円の流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却による収入及び有価証券の償還による収入を上回ったことなどから75億円の流出（前期は3,353億円の流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び配当金支払により333億円の流出（前期は196億円の流出）となりました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中6,804億円減少して2兆9,997億円となりました。

3. 単体決算の概況

(財政状態)

当期末における主要勘定につきましては次のとおりとなりました。

貸出金は、法人事業者向け資金及び個人向け資金が増加したものの、中央政府向け資金の減少により期中1,773億円減少し期末残高は6兆260億円となりました。

有価証券は、国債が増加したものの、株式、社債及び地方債の減少等により期中1,382億円減少し期末残高は3兆2,076億円となりました。

預金は、個人預金及び法人預金を中心に期中2,261億円増加し期末残高は8兆6,938億円となりました。

(経営成績)

経常収益は、国債等債券売却益が減少したものの、資金運用収益及び株式等売却益の増加を主因として前期比370億3千2百万円増加して1,993億1千3百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用及び営業経費の増加を主因として前期比133億4千6百万円増加して1,393億7千8百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比236億8千5百万円増加して599億3千4百万円、当期純利益は、前期比188億1千5百万円増加して459億8千9百万円となりました。

4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで16.29%、単体ベースで15.65%となりました。2024年3月期比では連結ベースで4.45ポイント、単体ベースで5.35ポイント低下いたしました。規制により求められる最低所要水準の8%を大幅に上回っております。

主要な経営指標の推移

1. 連結決算

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連結経常収益	(単位: 百万円)	152,042	148,205	198,009	212,201	254,193
連結経常利益	(単位: 百万円)	32,147	38,047	34,893	35,217	63,838
親会社株主に帰属する当期純利益	(単位: 百万円)	22,384	26,667	24,135	37,071	47,982
連結包括利益	(単位: 百万円)	168,446	10,097	23,070	207,392	△117,253
連結純資産額	(単位: 億円)	9,096	9,126	9,159	11,182	9,676
連結総資産額	(単位: 億円)	121,606	133,437	129,637	148,277	135,153
1株当たり純資産額	(単位: 円)	1,850.68	1,856.25	1,936.29	2,309.80	2,087.32
1株当たり当期純利益	(単位: 円)	45.73	54.46	49.90	76.37	101.23
連結総自己資本比率 (国際統一基準)	(単位: %)	20.69	19.06	18.36	20.74	16.29
連結Tier1比率 (国際統一基準)	(単位: %)	20.69	19.06	18.36	20.74	16.29
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)	(単位: %)	20.69	19.06	18.36	20.74	16.29
連結自己資本利益率	(単位: %)	2.71	2.93	2.64	3.65	4.61
連結株価収益率	(単位: 倍)	8.81	7.47	11.52	13.61	10.43
連結配当性向	(単位: %)	30.61	29.37	40.08	31.42	41.48
従業員数 [平均臨時従業員数]	(単位: 人)	3,689 [1,340]	3,569 [1,286]	3,531 [1,226]	4,140 [1,409]	4,121 [1,352]

(注) 従業員数の[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

2. 単体決算

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
経常収益	(単位: 百万円)	111,025	108,771	159,713	162,281	199,313
業務純益	(単位: 百万円)	30,378	32,835	26,676	33,111	35,346
経常利益	(単位: 百万円)	26,152	31,365	30,249	36,249	59,934
当期純利益	(単位: 百万円)	18,517	22,396	21,574	27,174	45,989
資本金	(単位: 億円)	522	522	522	522	522
発行済株式総数	(単位: 千株)	511,103	511,103	491,103	513,767	493,767
純資産額	(単位: 億円)	8,328	8,340	8,354	10,117	8,725
総資産額	(単位: 億円)	120,750	132,652	128,874	137,113	125,329
預金残高	(単位: 億円)	76,707	80,666	81,864	84,676	86,938
貸出金残高	(単位: 億円)	55,875	59,740	61,561	62,034	60,260
有価証券残高	(単位: 億円)	33,338	28,098	26,855	33,459	32,076
1株当たり純資産額	(単位: 円)	1,700.61	1,702.69	1,771.53	2,097.20	1,889.98
1株当たり配当額	(単位: 円)	14.00	16.00	20.00	24.00	42.00
1株当たり当期純利益	(単位: 円)	37.83	45.74	44.60	55.97	97.01
総自己資本比率 (国際統一基準)	(単位: %)	19.30	17.62	16.55	21.00	15.65
Tier1比率 (国際統一基準)	(単位: %)	19.30	17.62	16.55	21.00	15.65
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)	(単位: %)	19.30	17.62	16.55	21.00	15.65
自己資本利益率	(単位: %)	2.43	2.68	2.58	2.94	4.88
株価収益率	(単位: 倍)	10.65	8.89	12.89	18.58	10.88
配当性向	(単位: %)	37.00	34.98	44.84	42.88	43.29
従業員数 [平均臨時従業員数]	(単位: 人)	3,089 [1,120]	2,966 [1,060]	2,942 [1,007]	3,195 [961]	3,482 [931]

(注) 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。